

朝日村の財務状況把握の結果概要

基本的考え方

- 財政融資資金の貸し手として償還確実性を確認する観点から、平成17年度より、地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した4つの財務指標を算出し、財務状況把握を実施。
- 平成21年度実施分より、ヒアリングを実施したすべての地方公共団体に対し、財務状況把握の結果を分かりやすく示す「診断表」を交付し、財務の健全化に向けた貸し手としてのアドバイス（情報提供）を実施。

診断表の概要

平成28年度地方財政状況調査表等を基に行政キャッシュフロー計算書を作成し、財務上の問題点を分析した結果の概要は以下のとおり。

1. 現状

○ 債務償還能力について

実質債務月収倍率が基準を下回っていることから債務高水準の状況にはなく、また、行政経常収支率が基準を上回っていることから収支低水準の状況にはない。

よって、債務償還能力について留意すべき状況にはないと考えられる。

○ 資金繰り状況について

積立金等月収倍率が基準を上回っていることから積立低水準の状況にはなく、また、行政経常収支率が基準を上回っていることから収支低水準の状況にはない。

よって、資金繰り状況について留意すべき状況にはないと考えられる。

※ その他の留意点

下水道事業に対する繰出比率が高い

(28年度末)

財政融資資金貸付残高	3,200 百万円
うち普通会計分	1,178 百万円
うち公営企業分	2,022 百万円
普通会計地方債残高	2,337 百万円

財務指標及び財務上の問題点

区 分	平成28年度	計画最終年度(38)	単独基準	複合基準
債務償還可能年数	0.0年	0.3年		15年
実質債務月収倍率	▲ 4.1月	0.2月	24月	18月
積立金等月収倍率	15.1月	9.5月	1月	3月
行政経常収支率	22.9%	7.5%	0%	10%
債務系統	○	○		
積立系統	○	○		
収支系統	○	○		

○：留意すべき状況にはない。 ×：留意すべき状況にある。

繰出比率

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
下水道事業	9.4%	9.7%	9.7%

2. 今後の見通し

○ 債務償還能力について

計画では、ストック面が債務高水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

○ 資金繰り状況について

計画では、ストック面が積立低水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

ただし、計画最終年度において、行政経常収支率が7.5%まで低下する見通しであることに注視する必要があると考える。

3. 総評

貴村は、平成21年度に策定した「朝日村第5次総合計画」に基づき、少子化対策、子育て支援の取り組みを充実させることで、人口の減少を抑制するなど、地方税、地方交付税を確保するための取り組みを実施してきた。また、同計画に基づき、行政改革の推進を図るべく、税収確保の推進を行うとともに、起債を抑制することによって、安定的な財政運営が行われてきた。

現行の収支計画に基づく今後の見通しは、債務償還能力及び資金繰り状況に留意する必要はないと考えられるものの、人口の減少に伴い、地方交付税が減少するほか、高齢化に伴い個人住民税が減少することなどにより、行政経常収入が減少する見通しである。今後公共施設の更新・改修にあたり発生する財政負担を、適時・適切に収支計画へ反映し、健全かつ安定的な財政運営を行っていくことが望まれる。